

金融機能強化法に基づく国の資本参加の概要

(平成 21 年 3 月 13 日(金)決定)

1. 国の資本参加		北洋銀行（北海道）	福邦銀行（福井県）	南日本銀行（鹿児島県）
資本参加額（資本増強額）		1,000億円	60億円	150億円
自己資本比率（21/3 末見通し）		9.0%程度	9.1%程度	8.4%程度
【参考】 優先株式の発行条件	優先配当金	TIBOR12ヶ月物+1.0%	当初3年間:1.9%(固定) 4年目~:TIBOR12ヶ月物+1.1%	TIBOR12ヶ月物+1.05%
	議決権	なし（但し、配当金が約定通り支払われない場合は、議決権復活）		
	転換権	転換価額の修正は毎月1回		
	一斉転換日	発行後15年経過後(平成36年4月1日)		
	コール条項	時価が「含み損」の場合に限りコール返済可能(発行後10年経過後~一斉転換日)		

2. 中小企業金融の円滑化の目標	計画の始期 ⇒ 終期(23/3)		計画の始期 ⇒ 終期(23/3)		計画の始期 ⇒ 終期(23/3)	
	中小企業向け貸出残高	17,427億円	18,240億円	1,639億円	1,681億円	2,435億円
中小企業向け貸出比率	24.25%	25.03%	36.05%	37.78%	37.45%	40.04%
経営改善支援先割合	2.76%	3.32%	2.71%	3.94%	1.04%	1.15%

(注) 「中小企業向け貸出比率」=中小企業向け貸出残高(個人向けを除く)÷総資産、「経営改善支援先割合」=経営改善支援先数÷取引先総数

3. 経営改善の目標	計画の始期 ⇒ 終期(23/3)		計画の始期 ⇒ 終期(23/3)		計画の始期 ⇒ 終期(23/3)	
	コア業務純益	351億円	375億円			29億円
コア業務純益ROA			0.26%	0.40%		
業務粗利益経費率	74.39%	51.49%	77.87%	64.80%	274.22%	58.97%

(注) 「コア業務純益ROA」=コア業務純益÷総資産、「業務粗利益経費率」=[経費-機械化関連費用]÷業務粗利益